

令和5年11月吉日

令和5年度補正及び令和6年度
予算編成にあたっての要望書

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

会長 田中 誠

令和5年度補正及び令和6年度予算編成にあたっての要望書

平素は社会資本の計画的な整備・管理にご尽力され、また、地質調査業を含む建設関連業の健全な発展に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。我が国経済は、国際情勢の不安定化等に伴う物価の高騰により依然として厳しい状況にありますが、災害が激甚化・多発化する中、国民生活の安全安心を確保し、国土や経済の基盤をささえる公共投資は最も効果的であり、国土強靱化対策を着実に推進していく必要があります。

私ども地質調査業界は、建設生産管理システムの最上流を担う業界として、引き続き社会資本整備に貢献したいと考えており、今後とも生産性向上に資する新技術の開発、現場環境の改善、さらには近年課題となっている地質リスクマネジメント等に積極的に取り組んでまいります。そのためには、業界全体で技術力の継承・発展と担い手の確保・育成を強力に推進する必要があります。

以上を踏まえ、次の事項について要望いたします。

■国土や経済の基盤をささえる公共投資の推進

- 大型経済対策として、国土強靱化等公共事業の活用促進
- 国土強靱化実施中期計画の内容の充実
- 令和5年度補正予算の大幅確保
- 令和6年度公共事業当初予算の大幅確保

■地質調査業の魅力向上と担い手の確保・育成

- 改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の地方団体等への更なる浸透
- 民間事業者の能力が適切に評価される業務発注方式の推進
- 地質調査業務の技術者単価の改善、諸経費率の引上げ及び低入札価格調査基準価格の見直し
- 計画的な業務発注による平準化と適切な工期設定

以上